

栗東市商工振興ビジョン 後半期ロードマップ 具体的施策（素案）

1 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化(ロードマップ)

※主な実施主体
 【市】市 【商】商工会 【民】市民
 【中】中小企業者等 【大】大企業者

(1) 事業機会拡大及び持続的発展へ向けた中小企業へのサポート強化

具体的施策			指標				
「栗東市中小企業・小規模事業者応援ガイドブック」			配布部数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
地域経済の好循環創出のため、域内調達拡大の意義や調達ニーズ等の紹介、創業希望者や事業経営者を支援する国・県・市・商工会等の各種制度の紹介などの冊子を作成し、市内中小企業者等へ情報を提供と、取引の拡大や企業間連携の促進を行う。	継続	「栗東市中小企業・小規模事業者応援ガイドブック」の作成配布					
			隔年で作成・配布				

具体的施策			指標				
中小企業・小規模事業者のニーズに適した情報の発信			登録者数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
事業者への、本市、県、国、その他の公的機関等が実施する補助金、セミナー、イベント等の情報収集・提供の実施と、タイムリーに情報発信できるメルマガ制度の創設を検討する。	継続	支援制度等の情報整理・発信			実施		
	新規	メルマガ制度の検討	検討		実施		

具体的施策			指標				
関係機関との連携によるサポート体制と相談体制による支援			相談件数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
関係機関と連携し、あらゆる相談に対するサポート体制による支援と、毎月実施している「りっとう元気力向上相談会」の充実を図るため、相談会の周知方法の見直し、相談日・相談時間の拡充を行う。	継続	サポート体制の継続			実施		
	継続	元気力向上相談会の実施			実施		

具体的施策			指標				
産官学連携に向けた機会の創出			連携取組み数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
大学・企業・市等が産業振興に向けて意見交換を行う懇談会等の設置を検討する。また、企業が大学等から技術や知識について学ぶ勉強会・セミナーの開催や大学等が有する新たな技術に対し、商品化に向けて企業による試作品づくりなど、産官学が連携する契機となる交流の場づくりを行い、新製品の開発、新事業展開、新たなビジネスモデルの成長を行う。	継続	産官学の連携	■▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶ 検討		▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶ 連携		
	継続	滋賀県工業技術総合センターの利用促進と有効活用	■▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶ 検討				

具体的施策			指標				
事業継続力強化支援計画の策定推進			計画認定件数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
中小企業強靱化法に基づき、商工会と市が共同して小規模事業者の事業継続力強化を支援するための計画を作成し、小規模事業者の「事業継続計画(BCP)」認定制度の活用を推進と、支援制度の情報提供を行う。自然災害等の発生状況等を踏まえて、必要に応じて計画変更を行っていく。	新規	事業継続力強化支援計画の策定・推進	■▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶ 策定 認定		▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶ 認定支援		

(2) 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

具体的施策			指標				
経営基盤の強化と資金の支援			助成件数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
中小企業・小規模事業者の経営の安定と販路拡大のために、県制度・市制度融資資金における信用保証料の一部助成や、国の補助金制度の一部上乗せ補助を継続し、事業者のニーズや社会経済情勢に応じて、制度内容の見直しを行う。	継続	信用保証料助成制度	▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶		▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶ 実施		
	継続	国持続化補助金の市単独上乗せ	▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶		▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶ 実施		

具体的施策			指標				
創業活動への支援			創業者数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
市内での創業者数の増加を図るため、商工会と連携した、「りっとう創業塾」の継続と、日本政策金融公庫の新規開業向けの融資資金への利子補給の継続し、事業者のニーズや社会経済情勢に応じて、講座内容や制度内容の見直しを行う。	継続	りっとう創業塾の実施			実施		
	継続	創業支援融資利子補給金制度の継続			実施		

具体的施策			指標				
創業支援等事業計画の推進			創業者数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
産業競争力強化法に基づき、地域での創業の促進を目的として実施する「創業支援事業計画（令和2年度から令和6年度）」に基づく取り組みの推進と、社会経済情勢等に応じて計画変更を行う。	継続	栗東市創業支援等事業計画の推進			実施		

具体的施策			指標				
経営発達支援計画の推進			経営発達支援事業実施率				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
小規模事業者支援法に基づき、小規模事業者の事業の持続的発展を目的として策定している「経営発達支援計画」について、計画期間の終了に伴い、新たな計画を商工会と市が共同で作成し、国の認定を受けて計画に基づく支援を行う。	新規	経営発達支援計画の推進	作成				
			認定		支援		

2 消費者ニーズの創出(ロードマップ)

※主な実施主体
 【市】市 【商】商工会【民】市民
 【中】中小企業者等【大】大企業者

(1)域内調達拡大運動の推進

具体的施策			指標				
市の全調達に占める調達比率の引上げ			市内調達率				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
地域経済の好循環創出のため、市の調達品に占める市内の調達比率を引上げるため、調達業者の情報収集や関係作りを行う。	継続	市の全調達に占める調達比率の引上げ	—————▶				
					実施		

具体的施策			指標				
域内調達拡大の推進			モデル取組み数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
企業・市民・行政が域内での資材調達や消費購買の推進に向け、市民や事業者への周知活動の継続する。 市内企業の取引構造分析の結果等を踏まえて、域内経済循環に寄与する取引拡大支援や資金流出を抑制できる対策など地域経済の循環を高めるための施策を検討する。 中核企業と市内企業の新たな調達モデルの創出と、市の補助制度見直し等々を検討し、大企業による市内中小企業の活用を促進する。	継続	域内調達拡大運動に関する周知	—————▶				
	新規	地域経済を牽引する産業の域内調達拡大	●●●●●▶			実施	
	新規	地元事業者活用促進策の検討	●●●●●▶			実施	

(2)市民の消費ニーズ創出の推進

具体的施策			指標				
市民が買物をしやすい環境整備の検討			市内購買率				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
安全で快適な買物環境の構築のため、消費ニーズ調査結果を踏まえて、子ども連れや高齢者が安心して購入できる状況づくりと、くりちゃんバスの利用状況を把握し、バスの利用の促進を検討する。	継続	くりちゃんバスの利用状況の把握と利用促進	ニーズ把握		実施		

具体的施策			指標				
魅力ある個店づくりへの情報発信支援			市内購買率				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
消費者のニーズ調査結果等を踏まえて、世代に応じた効果的な市内事業者の情報発信を推進し、魅力ある個店の創出を行う。	新規	個店の魅力情報発信支援	検討	実施			

具体的施策			指標				
農商工連携による市内製品の販売促進			設置数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
小売事業者に対し地元事業者への販路拡大を図るため、地場産品コーナーの設置場所や設置産品を検討する。	新規	市内小売事業者等への働きかけ	検討	実施			

3 まちの賑わい創出(ロードマップ)

※主な実施主体
 【市】市 【商】商工会【民】市民
 【中】中小企業者等【大】大企業者

(1)にぎわい創出と来街者を増やすための取組み

具体的施策			指標				
個店の魅力向上			参加店数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
地域や商業の活性化につながるまちのにぎわいを生み出すため、個店の魅力を向上させ、顧客獲得につながる取り組みを行う。また、既存のイベントの継続や関係団体とや取組との連携などを通じて、商店街等に人が集まり、滞留する仕掛けづくりを進めます。	継続	りっとうバル・まちゼミ事業	→				
	継続	商店街等の活性化	→				

具体的施策			指標				
空き店舗等対策の拡充			空き店舗件数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
空き店舗等の減少によるにぎわいの創出及び商環境の向上を図るため、空き店舗等に新規出店する方などに、店舗改装費や賃借料の一部を補助継続し、空き店舗実態調査等の結果を踏まえて、既存制度の対象区域や業種などの見直しを検討して、制度の拡充を行う。また、補助制度の拡充に併せて、空き家対策と連携した、空き店舗等データベース化と情報提供を行う。	継続	空き店舗等活用促進事業補助金制度	■	→			
	新規	空き店舗のデータベース化と情報提供	■	→			

4 人材確保と生産性向上(ロードマップ)

※主な実施主体
 【市】市 【商】商工会 【民】市民
 【中】中小企業者等 【大】大企業者

(1)人材確保と生産性向上のための取り組み

具体的施策			指標				
市内企業の人材確保支援			就職者数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
市内企業の魅力情報を発信する冊子を作成し、高校・大学の就職支援担当者や学生に配布することで市内企業の人材確保を支援する。市内企業への就職の意識啓発を行い、市内の就業者数の増加や地域経済の活性化を図る。	継続	市内企業の魅力情報発信	作成・配布				

具体的施策			指標				
中小企業・小規模事業者の生産性向上			認定件数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
国の生産性向上特別措置法に基づき、中小企業者等が策定する「先端設備等導入計画」の認定による設備投資の促進と、中小・小規模事業者のキャッシュレス化を推進することで、会計処理の効率化により、労働生産性の向上を図る。	継続	中小企業者等の先端設備投資への支援の継続	実施				
	新規	キャッシュレス決済端末導入への支援	■	実施			

(2)円滑な事業承継の支援

具体的施策			指標				
関係機関との連携によるサポート体制と相談体制の構築			相談件数				
概要	主な事業		計画期間				
	区分	事業名	R2	R3	R4	R5	R6
関係機関と連携して構築したサポート体制による支援と、事業承継に対応する定期的な相談窓口を栗東市内で開設する。	新規	サポート体制の構築	■	支援実施			
	新規	事業承継相談会の開催	実施				

